

令和2年度（2020年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉佐野商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 濱崎 忠親		
	所在地	〒598-0006 泉佐野市市場西3丁目2番34号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 永田 一夫	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-462-3128
Fax：			072-463-8780	
		E-mail：	info@izumisano-cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和25年12月9日 12名（経営指導員 7名） 泉佐野市・田尻町 5,080件<平成28年 経済センサスより> 3,226件<平成28年度 経済センサスより> 1165件（22.9%）（令和元年12月26日現在）		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
1.商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 2. 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 5. 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 6. 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 7. 博覧会・見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 8. 商事取引に関する仲介又は斡旋、仲裁を行うこと。 9. 商工業に関して相談に応じ、又は指導を行う。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当地域(泉佐野市&泉南郡田尻町)は、大阪市と和歌山市のほぼ中央に位置しており、関空をひとつの核と位置づける大阪湾地域において重要な位置にあります。地域での人口・世帯数は関空開港の影響などから減少傾向から増加へ反転している。市街地開発や鉄道、道路などの交通施設の利便性向上などによるベッドタウン化の傾向もある。リーサス(2016年)によると、産業別に見る売上高は泉佐野市では、製造業が33.2%で一番高く、次いで卸・小売業27.4%、運輸・郵便業が17.1%の順となっている。田尻町では、運輸業・郵便業95.4%が一番高くなっている。事業所数では、卸・小売業が多く、次いで宿泊・飲食サービス業、運輸業・郵便業の順になっている。泉佐野市では、工業では事業所数は昭和60年以降、減少傾向にあり、従業者数及び製造品出荷額は平成22年まで減少し、以降は増加に転じている。商業では商店数は昭和60年以降は減少傾向にあり、従業員数は平成19年から平成26年にかけて大幅に減少している。年間販売額は平成9年以降、減少傾向にありましたが、平成19年以降は増加に転じている。田尻町では産業別就業者は、第三次産業が73.6%、第二次産業が16.9%、第一次産業が2.3%となっており、就業率は徐々に低下し高齢化や生産年齢人口の減少の伴うものと考えられる。泉佐野市の外国人人口では、市内在住の外国人は、平成2年まで500人前後でしたが、平成7年以降は、年々増加しており、平成26年には1000人を超えている。市内全体の宿泊数は、日本人宿泊者数は、ほぼ横ばいですが、外国人宿泊者数は平成23年以降、増加が続いており、平成26年には、外国人宿泊者数が日本人宿泊者数を超過している。将来的な地域の危機としては、人口減少により労働力不足から生産力が阻害され、経済成長が影響を受ける可能性がある。工業関係では、労働力の確保が難しくなることから、企業の市内進出や設備投資の停滞の恐れがあり、商業関係では、地域の消費意欲、購買力が下がり、商業施設が撤退し、生活の利便性が損なわれる可能性がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

全国的にも消費者の「利便性」を重視する姿勢と商品に対する「こだわり」が高まっており、これに対して「安ければ良い」という価値観は大きく減少していることを踏まえた消費者の価値観の変化への対応による販路拡大・知名度アップに向けた事業の実施。また働く方々の価値感も変化しており、「収入をもっと増やしたい」という割合は減少し「自由時間をもっと増やしたい」という傾向が増加していることから、事業者にとっては、従業員の家庭にまで配慮した働きやすい労働環境を提供することが重要になっている。そのためのセミナー等の各種支援を行う。新規創業については、男性起業家の減少、女性起業家の増加傾向により、起業家全体に占める女性起業家の割合は上昇、また「周囲に起業家がいる」、「起業に成功すれば社会的地位が得られる」と感じる人が少ないことも、新規創業に関心を持ってない要因になっているため、これらの背景を踏まえて事業を実施。我が国は世界的にみても、自然災害による被害額が大きく、中でも地震により大きな損害を被ってきた。小規模事業者においてもこの影響は大きい。他方、近年は豪雨の発生件数も増えており、今後も頻発することが懸念されることから、自然災害への事前対策がより一層重要性を増してきており、緊急の課題でもある。人手不足は深刻化しており、生産年齢人口では、64歳以下が減少傾向にあり、75歳以上の高齢者人口の割合は増加傾向にある。新規求人数では29人以下の事業所に係る求人数は、2009年以降、大幅に増加しているが、規模別雇用者数では29人以下の事業所は、右肩下がりで推移し、従業者規模の小さい事業所ほど新たな雇用の確保が難しくなっており、求人・求職マッチングや従業員の定着、女性の有効活用、外国人の雇用、生産性の向上等、これらに対応した事業の実施。事業承継については、現状、2017年時点で60歳以上の経営の担い手が59歳以下の経営の担い手数を上回っており、今後益々、年齢を理由に引退を迎える経営者が増えることが予想されることから、新たな経営の担い手の参入や有用な事業、経営資源を次代に引き継ぐことが重要になっており、その課題解決に向けた事業の実施。街の顔である中心市街地の活性化に向けての新たな取り組みや年々、増加傾向にあるインバウンドの取り込みについて課題を明確にし、その解決を目指す。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

- ・人手不足対策として新規雇用や人材定着に課題を抱える事業所
- ・様々な経営課題を抱える事業所で、経営改善や成長に向けて前向きに取り組みたいという意欲が比較的高い事業者を中心に支援。「商工フェア」等の事業を通じて、次代を担う子供たちへ「モノづくり」への関心を高め、技術の伝承や後継に繋げる。また地域の事業所のPRにより認知度を高めることで、将来の働き手としての労働力確保を目指す。
- ・自社の製品や商品、技術等を地域内外に発信し知名度をアップさせることで経営課題の解決を図りたい事業者
- ・人材を定着させ、能力を高めることで生産性の向上に努める事業者
- ・事業承継を課題とする事業者 等

(4) 事業の目標

経営相談事業では、親切・丁寧に問題解決に向けたサービス提案を行い、小規模事業者が持つ強みを発揮できるような財政事業者が抱える経営課題や事業者自身が気づいていない潜在的な課題の掘り起こしを行い、解決に向けた支援を行う。特に金融支援や資金繰り支援では、その背景にある課題を見逃すことなくみ取ることで、真の課題解決を目指す。自然災害等からの早期の復旧を目指し、事業継続を可能にするためのBCP支援を強化し、又、事業者支援のフォローアップを強化することで、支援効果を高める。事業者の強みを発揮できるように、土台となる経営基盤の強化を図る。専門相談では、複雑・高度な課題に対して、弁護士、税理士、社会保険労務士等の専門家の活用や各種支援機関の活用により、早期にスムーズな課題解決を目指す。地域活性化事業では人手不足問題への課題に向けて、就職フェアや高年齢者雇用促進フェアの開催や外国人雇用を目指した事業等の実施により解決に向かう。また創業を人生の新たな働き方として選択する創業関心者の拡大を目指す一方では、自ら大胆に変革、新分野・新市場へ果敢に挑戦する事業者への支援を行う。年々増加傾向のインバウンドへの対応、取り組みは地域活性化の重要なテーマであり、課題解決に向けた事業を実施する。また関空の玄関都市として注目される中心市街地については、市町村等とも連携を図りながら事業を推進する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施なかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

急激に変化する経営環境に素早く対応し、ワンストップサービスの拠点としての役割を発揮し情報不足や経営管理上のノウハウ不足という小規模事業者の課題に対して、支援を行うことで地域活性化へ繋げる。また新規取引先の開拓は、より積極的な自社の製品や商品・サービス、技術力のPR等が必要になるがその支援を行うことで、持続的成長に繋げることができる。本事業を実施しなかった場合、各種支援策を知り、活用する機会が大幅に減少し、経営力が低下することで、経営の持続が困難となり地域産業の衰退、地域の魅力低下に陥る。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	200	事業所	支援機関等へのつなぎ	4	支援
金融支援(紹介型)	5	支援	金融支援(経営指導型)	90	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	55	事業所
記帳支援	50	事業所	労務支援	50	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	5	事業所
販路開拓支援	60	支援	事業計画作成支援	25	支援
創業支援	10	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	10	事業所
コスト削減計画作成支援	10	事業所	財務分析支援	50	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	5	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	10	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	40	事業所
結果報告	175	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	227				
<p>小規模事業者の持続的発展のために経営基盤強化や生産性向上に向けた支援を行う。新規事業や新たな取り組みに対する事業計画作成支援や個店の魅力創出や発信に関する販路開拓支援等を中心に支援することで、売上拡大を図る。販路開拓には、資金調達も課題となるので、金融支援を通じてその解決にあたる。また中小企業総合支援事業を活用頂き、利子補給を受けることで金融コストの削減をすすめると共に、大阪府信用保証協会や地域金融機関等との連携により多様な資金調達のニーズに応じていく。創業支援では、セミナーの活用や個別相談により、資金調達、販路、労務、税務、事業計画等、多岐に亘る課題について取り組み、事業所数の減少防止への一助となる。高度専門的な課題や事業承継等については、支援機関はじめ行政等との連携を図り経営の安定化に努める。</p>					
事業所支援の実施方法(専門家や各種支援機関、支援制度の活用など)					
<p>資金調達については、マル経融資のみならず、大阪府信用保証協会や地域金融機関への紹介など、事業者の実態に合わせて、キメ細かなフォローで資金調達を指す。経営指導員の窓口相談をはじめ、日常のあらゆる機会を活用し事業所の経営課題の把握、解決に向けて取り組み、よろず支援拠点等の各種支援機関との連携、事業承継や高度な専門的な課題については、各分野の専門家、事業承継ネットワーク等の活用により、迅速な課題解決へ導き、ワンストップ機能を高めた支援体制で取り組む。人材育成への課題については、地域活性化事業の活用や独自の支援施策により個別支援を実施する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法律	継続	相談者数	10	弁護士による個別相談会の開催(支援日数 10日)	
税務	継続	相談者数	12	税理士による個別相談会の開催(支援日数 12日)	
労務	継続	相談者数	4	社会保険労務士による個別相談会の開催(支援日数 4日)	
知財	継続	相談者数	4	大阪発明協会 知財支援アドバイザーの担当による個別相談会の開催(支援日数 4日)	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営指導員が対応する中で、課題の本質を理解し、適切な専門家に振り分けを行うことで、速やかな課題解決を図る。法律については、弁護士と連携して対応し、迅速な課題解決により、事業者の心の負担を軽減できる。税務については、近畿税理士会との連携によりきめ細かな支援を実施。働き方改革や複雑かつ多様化している労務問題については、社会保険労務士による相談窓口により課題解決を図る。知財相談については、知的財産に関する高度・複雑な課題解決に対応し、課題解決にあたる。事業承継については、事業承継ネットワークを活用し、事業者にとっての有効な対策を選択できるように導く。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

泉佐野商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1)単独事業			6,332,800
○	商工フェアIN泉佐野	特産品や地場産業のPRの場として物産展を開催。 次代を担う子供たちの「モノづくり」心を育てる。	2,474,500
	泉佐野グルメガイド(ナイトマップ)	飲食店の新規顧客の獲得や来店客数の増加を目指し、夜間営業のナイトマップを作成。飲食店の活性化を目指す。	631,250
○	就労支援フェア (高年齢者雇用促進フェア)	豊富な知識と経験を持つ高齢者と企業のマッチング	949,400
	「生産性向上はタイムマネジメントから」セミナー	労働時間管理に焦点をあてて業務効率・生産性の向上	151,500
	働き方改革は働きやすい 職場環境づくりから	従来の働き方を見直し働きやすい職場環境づくり	151,500
○	創業支援連続講座事業	新規創業という新しい働き方へ	252,600
	さのまちゼミ	商品と顧客との出会いの場を提供し、新規の顧客獲得支援、異業種間ネットワークの形成を図る	1,722,050

4-1. 地域活性化事業一覧

泉佐野商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(2)広域事業			2,879,656
○	就職フェア (合同就職面接会)	優秀な人材の確保と地域の 雇用安定のための合同企業面接会	441,800
	訪日外国人満足度 増加セミナー	インバウンドへの取り組み方や集客方法について	90,900
	IT活用販路開拓支援事業	ITを活用した販路開拓	181,800
	説明力向上セミナー	相手に伝える説明スキルを身に付ける	106,050
	大阪勧業展	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	25,250
○	大阪産業技術研究所利用 促進事業(和泉ビジネス交流会)	「和泉商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	276,066
	ものづくり企業商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	151,500
	自社商品売込み商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	505,390
○	事業承継セミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
○	BCP/BCMの普及促進	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	121,200
○	知的財産に関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	80,800
○	外国人留学生の採用・定着 に関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	60,600
○	人材ニーズ対応プラット ホーム事業 (人材不足の解消)(中小企業へ のIoT導入編)	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	202,000
○	中小企業のIT/IoTの導入支援 (IT/IoTの入門)(中小企業への IoT導入編)	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
○	BCP策定ワークショップ	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	121,200
○	経営革新セミナー	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
	採用力向上セミナー	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	121,200
	SNSで売上UP! 飲食店 のためのInstagram活用講座	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	90,900

うち府施策連携事業

5,283,166

事業名		商工フェアIN泉佐野	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 29 年度～ R2 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉佐野地域では、タオルや農産物等、優れた特産品を生み出しているが、地域の産品をPRできる場が少なく、知名度が不足している感がある。商業分野に限らず工業分野においても認知度向上に苦慮する製造業者を支援し販路拡大に繋げる必要がある。そこで本事業では、PRの場として物産展を開催し、製品の試用や体験により、よりインパクトのあるPRを可能とし、出展を通じて、出展スキルを身に付けることから、他の展示会への参加意欲を高め、販路拡大の機会を広めることができる。また同時イベントとして「ものづくり体験教室」を開催。「ものづくり」に対する関心を高め、次世代の事業者育成のきっかけとなる場を提供する。また地元グルメの披露を行い、相互にコミュニケーションが取れる環境をつくる。「泉佐野」のブランド力を広く内外にアピールし販路拡大に繋げていくと共に、地域に「商工のお祭り」を根づかせることで、参加される方々の様々な出会いにより、異業種の垣根を越えた関係をつくり、地域をさらに盛り上げたいという気運を高め、地域活性化に繋げる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・田尻町の商工業者35社の参加を想定		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の発信力の弱さにより地域において認知度が低くビジネスチャンスを見逃している現状があり、今までに無かった町おこしの事業が切望されていた。来場者は第一回が1500名・第二回が5000名・第三回が7000名の来場を頂き、年々市民からの期待が高まっている。事業所にとっての強みと弱みを洗い出し、強みを活かし弱みを克服するヒントを得ることができる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ・令和1年9月21日(土)・22日(日)AM11:00～PM4:00 ・会場 レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター前広場他(泉の森広場・生涯学習センター・歴史館いずみさの) ・実施内容 泉佐野・田尻地域の事業者が、地域住民に対して「自社商品や製品の紹介」や「生の声を聞く」場として活用。 ・来場者数・・・(産業展示コーナー&販売コーナー) 7000人 ①「商品・地場産業展示コーナー」・・・23社 ②「商品の販売・飲食コーナー」・・・15社 ③「地域の団体等のコーナー」・・・8団体(泉佐野警察署・泉佐野消防署・商工会議所青年部・女性会等) ④「勾玉教室」・・・参加者116名 ⑤「泉州タオル染色・体験教室」・・・参加者72名 ⑥「ステージショー」・・・「あわ踊り」「バントワリング」「キャラクターショー」「歌謡ショー」「泉佐野警察署の防犯教室」他 		
	反省点	・参加者店舗への来場者を平準化するためにも、回遊性の改善を図るために、ブース配置の改善を図る必要がある。		

事業名		商工フェアIN泉佐野	新規/継続	継続	
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつでもどこでもどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【物産展】(2日間・35社予定) ①開催日:2020年11月7日(土)・8日(日) ②開催場所:レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター前広場他(泉の森広場・生涯学習センター・歴史館いずみさの) ③内容:泉佐野市内の商工業者一同に集めた物産展を実施し、自社商品を展示PR・対面販売することで認知度を上げ、販路開拓を支援する。 ④集客イベント 未定:泉佐野市の地域にまつわる歴史や特産品に関わる内容で集客イベントを実施する。 ⑤支援企業数 35社 ⑥来場者数 7,000人(2日間) 【地場産業に触れる教室】 ・泉州タオルの染色体験を行い、自分だけのマイタオルを作る。 【ものづくり教室】 ・大阪府技能士会連合会との連携により開催。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハンズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 労働5番 大阪府施策「産業祭・物産展・ものづくり教室」により、技能士連合会との連携により「ものづくり教室」等の開催。 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。 (d)相談事業相乗効果 参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援、金融支援等にてカルテ化に繋ぎ、相談事業相談効果を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ホームページや市民版(会議所ニュース・3万5千部)、新聞折り込み(泉佐野市と田尻町)を活用し、それぞれ広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。市・町(窓口・広報)より広く同事業をPR。また、幅広い年齢層に参加してもらえるよう、民間のイベント情報サイトなどでも事前周知を行う。 35 社			
	支援対象企業の変化	商業・サービス業では、一般消費者の生の声をきくことができ、今後の品揃えや商品開発等に繋げることができ、建設・工業関係では認知度のアップにより長期的観点からの販路拡大や経営力向上に繋がる。また「ものづくり」への関心を高め、次世代の人材の育成効果を期待できる。 指標 自社製品のPRに繋がった企業の割合 数値目標 80%			
	その他目標値	目標値の内容⇒ 来場者数7000名。その対象を 90人×35社=3,150人 3150 名			

事業名		商工フェアIN泉佐野					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		50,500 円 ×		35 ×		1.00 =		1,767,500 円	
		50,500 円 ×		3,150 ×		0.01 =		1,590,750 円	
	(小計)							3,358,250 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							3,358,250 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		570,000 円	負担金の積算		①出店料(多目的室)10,000 × 24社 ②出展料(泉の広場)30,000 × 11社		
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,767,500 円 ×		0.50 =	883,750 円		(570,000 円)				
1,590,750 円 ×		1.00 =	1,590,750 円		(円)				
				2,474,500					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「泉佐野グルメガイド」(ナイトマップ)	新規/継続	継続
想定する実施期間		R 1 年度～ 年度まで	☐ 一複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内の小規模の飲食店はチェーン店の乱立や消費税増税などのあおりを受けて、売上・利益が伸び悩んでいる現状にある。前回のランチマップでは、支援対象目標数に届かなかった。理由として、ランチタイム時にこれ以上の混雑をさげたいという理由で断られる店舗が多くあった為である。しかし、グルメマップ自体のニーズはある為、今後はナイトマップとして事業を行い、継続していく事にした。消費者の購買意欲を喚起し、参加店への来店客数増加を目指し、今後の固定客に繋げていくことを目指す。本事業において各店舗の売上上位にあたる商品を掲載していくことによって、各店舗が他店との売れている料理の違い等を把握し、店舗の見直しにも繋がっていく事が期待される。個性のある店舗として差別化を図りながら、泉佐野市・田尻町内の飲食業の発展を目指していく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・田尻町内で駅周辺の飲食店を中心に募集する。また、本所と泉佐野市で連携している「泉佐野長者バル」の参加店ネットワーク(泉佐野市内の飲食店約65店舗が加盟・全て南海本線泉佐野駅又は羽倉崎駅周辺の飲食店)において募集を行い50社を支援対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内の小規模の飲食業は魅力ある商品を提供しているにも関わらず、費用面の問題から宣伝等をあまり行っていないお店が多い。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年度実施内容：市内の飲食店から30店舗掲載申込があり、ランチマップを令和元年10月に4000部作成した。その後、約1200社の会員事業所へランチマップを送付した。その他、観光案内所や各銀行での配架・参加店での配架も行った。実施後のアンケートでは、新規顧客の来店や売上が伸びたと答えたお店もあった。		
	反省点	令和元年度実施内容：ランチマップの作製に際して、お昼にランチメニューの提供をしている事業所に訪問を行った。しかし、ランチタイム時にこれ以上の混雑を避けたいという理由で断られるケースが多くあった。また、泉佐野では想定以上に、お昼にランチメニューの提供を行っているお店が少なく、目標の掲載数に届かなかったが、ナイトマップに、ニーズがあることがわかったことは収穫であった。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	泉佐野市・田尻町内の小規模の飲食店に対して募集を行い、グルメマップを作成し、お店の魅力を広くPRしていく。マップは、お店や観光案内所等で配架を行い、銀行等にも幅広く配架依頼をしていく予定である。単なる商品紹介や店舗紹介を行うのではなく、各店舗ごとに営業時間中に売上の多い逸品を紹介していくことで消費者に印象の強いPRを行う。 (「ランチマップ」から「ナイトマップ」になった理由) ・泉佐野市・田尻町内では、お昼にランチメニューの提供をおこなっているお店が少なく、あまり多くのお店のPRができなかった。しかし夜の時間に営業を行っているお店は多くあり、より多くのお店のPRができるとの声があったことから、「ナイトマップ」にニーズがあることがわかった。		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型			
	ハズカ型			
独自提案型	(a)府施策連携 ☐ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。 (d)相談事業相乗効果 参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援、金融支援等にてカルテ化に繋ぎ、相談事業相談効果を図る。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)				

事業名		「泉佐野グルメガイド」(ナイトマップ)				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 50 社	泉佐野市・田尻町内における飲食業の会員企業数約100店舗及び非会員企業からも募集 募集方法：会議所ニュース及びDM等での案内 経営指導員の巡回 泉佐野長者ハル 活用						
	支援対象企業の変化	新規顧客の獲得、他店舗と比較による店舗の見直し、自店の商品の強みを再認識 販路開拓への意識向上							
	その他目標値	指標	前年と比べて売上が上がった企業			数値目標	70%		
	目標値の内容→								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500 円 ×		50	×	0.50	=	1,262,500 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計) 1,262,500 円								
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円								
計 1,262,500 円									
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担	20,000 円	負担金の積算	商工会議所非会員企業 @ 2,000 × 10社					
	(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	1,262,500 円 × 0.50 =	631,250 円			(20,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		就労フェア(高齢者雇用促進フェア)	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあつて、55歳以上の高齢者を対象に「高年齢者雇用促進フェア」を開催。求人企業とのマッチングの場を提供する合同就職面接会をはじめ、講座や就労相談などを実施することにより、「高年齢者」を中心とした求職者の雇用促進を図る。又、障がい者、母子家庭等の就職困難者の雇用促進もあわせて図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内(泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町)の事業所、 又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行う。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働意欲がありながら高齢であることから就職が困難であるという課題と、企業側においては、豊富な知識や経験を持つ高年齢者を確保したいというニーズを結びつける。又、障がい者、母子家庭等の就職困難者の方と企業ニーズを結びつける。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日 令和2年1月25日(土)PM1:00~4:00 場所 エブノ泉の森ホール 2F 参加企業数 15社 来場者 163社 面接参加者(延べ)61人 高年齢者等相談 17人 障がい者就労相談 7人 若年者就労相談 1人 女性のための生活相談 0人 シルバー人材センター相談 8人 福祉のお仕事相談 2人 職業適性診断 14人 農業セミナー及び農業相談 15人 マクドナルド仕事説明会 集計(未)人・セブン-イレブン仕事説明会 19人等		
	反省点	障がい者募集企業数が昨年より減少したために、来年はもう少し増やせるようにしたい。そのために、令和2年は、早期によびかけていきたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○ いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(日程) 1月 (場所) 泉の森ホール 2F (来場者) 約170名		
	○ 人材交流型	(面接会) 参加予定企業 15社 (主催) 大阪府総合労働事務所・泉佐野市・泉佐野商工会議所		
	販路開拓型	(連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府総合労働事務所・阪南地域労働ネットワーク・公益社団法人泉佐野市シルバー人材センター・泉州地域若者サポートステーション 他 (シニア向け仕事説明会)		
	ハンズオン型	(相談コーナー)障がい者就労相談・中高年齢者等就労相談・福祉のお仕事相談・女性のための生活相談・シルバー人材センター相談・若年者就労相談・職業適性診断等		
	独自提案型	(集客の手法) ・泉佐野市報 11月号・1月号 ・商工会議所月報 11月号・1月号 ・(株)クリエイトによるフリーペーパーの活用(高石市～岬町エリア) ・ハローワークHP、関西空港記者クラブへのプレスリリース ・OSAKAしごとフィールド等へ情報発信 ・(株)セブンイレブン及びマクドナルド各店舗(泉州地域)でポスター掲示 ・地域情報誌(北部・南部市民交流センター地域) ・立て看板の設置(南海・泉佐野駅・井原の里駅等)		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
(a)府施策連携 労働9番 大阪府施策「求人・求職マッチング事業」との連携 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。また打ち合わせ会議(大阪府・泉佐野市・田尻町・ハローワーク等)を開催し相互の情報交換等を行い、当日のスタッフでの協力。				

事業名		就労フェア(高齢者雇用促進フェア)				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用する。 また役所との連携により情報提供を徹底する。 直近3ケ年の実績からすると、企業数は15社~20社である。					
	支援対象企業の変化	高齢者の持つ豊富な知識や経験を活用することができ、社内での若手の人材育成にも相乗効果がある。						
	その他目標値	指標	採用に結び付いた企業の割合		数値目標	50%		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		⇒ 40,400 円 ×	15 ×	1.00 =	606,000 円			
		40,400 円 ×	170 ×	0.05 =	343,400 円			
		円 ×	×	=				
					(小計)	949,400 円		
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			
					計	949,400 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
○		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
949,400 円 ×		1.00 =		949,400 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「生産性向上はタイムマネジメントから」セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		R 1 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	(現状・課題) 少子高齢化による労働人口の減少、長時間労働の是正といった「生産性の向上」について、中小・小規模企業においては、まだ取り組まれていない企業も多い。そこで「労働時間管理」に焦点をあてて、従業員の一人ひとりが日々の業務において、これまでのやり方にとらわれず、業務効率・生産性の向上を実現し、課題を克服する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営幹部や管理職を対象とした、生産性向上に取り組む、中小・小規模企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	働き方改革推進や、少子高齢化から労働力人口が減少する中、生産性の向上が急務となっているため、労働時間管理をテーマに課題解決に取り組む。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	「製造業のための生産性向上セミナー」 開催日：令和2年1月29日(水)14時～16時 内 容：①現場改善の必要性 ②事例で学ぶ現場改善方法 ③5S活動の取り組みについて ④5S活動実施メモを書いてみよう 参加社数：7社(8名)			
	反省点	会議所月報での開催案内、DM発送、他セミナーでの案内などにより周知を行った。巡回時に個別に訪問し、直接事業主にセミナーの目的、効果などを訴えている。より多くの企業が参加してもらえよう、周知方法の工夫が必要である。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●開催日時：令和2年10月～11月(予定) ●内 容：・生産性を向上するタイムマネジメントの基礎 ・仕事の洗い出し 時間の使い方の傾向を把握する ・タイムマネジメントの具体的な時間管理の考え方と進め方 ●場 所：泉佐野商工会議所 研修室 ●講 師：中小企業診断士 ●参加対象：経営者、経営幹部等 ●集客方法：積極的に企業を個別に訪問し、直接事業主にセミナーの目的、効果などを訴えていく。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
		15 社			
	支援対象企業の変化	生産性向上の意識を持ち、時間管理に関するスキルを身につけ、主体的に生産性向上に取り組む。			
	指標	生産性向上に取り組む企業		数値目標	3件
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		「生産性向上はタイムマネジメントから」セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							303,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							303,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村		受益者負担等と補助金で標準事業費を上回らないように自動計算しています。		
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
303,000 円 × 0.50 =		151,500 円		(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		働き方改革は「働きやすい職場環境づくり」から		新規/継続	継続
想定する実施期間		R 1 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	(現状・課題) 働き方改革関連法が順次施行され、中小・小規模企業にも様々な対応が求められている。少子高齢化や人手不足が進行する現在、事業を継続していくためには、従業員が多様で柔軟な働き方を選択できる体制を作ることが必須となっており、従業員の満足度にも直結している。そこで、企業は魅力ある職場環境作りに向けた取り組みを、どのように進めればよいのか。企業が必要な人材を確保し、競争力を維持・向上させるために、従来の働き方を見直し、中小・小規模企業が「働きやすい職場環境づくり」取り組み課題を克服する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者、管理職を対象とした、職場環境改善に取り組む、中小・小規模企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業にとって、「働き方改革」に取り組むために必要なことを「働きやすい職場環境づくり」をテーマに解説し、具体的に実行に移すことを目的に開催する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<ul style="list-style-type: none"> ●開催日時：令和2年1月23日(木) 14時～16時 ●内 容：(1)女性の活躍推進が必要な背景 (2)女性活躍推進と企業にとってのメリット (3)先進中小企業の取り組み事例 (4)女性が活躍できる働きやすい職場を作るポイント ●参加社数：3社(6名) 			
	反省点	会議所月報での開催案内、DM発送、他セミナーでの案内などにより周知を行った。巡回時に個別に訪問し、直接事業主にセミナーの目的、効果などを訴えている。より多くの企業が参加してもらえよう、周知方法の工夫が必要である。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●開催日時：令和2年8月～9月			
	人材交流型	●内 容：①労働者にとって魅力ある「職場環境」とは? ②大企業が実践している「働き方改革」 ③実際、どこから手を付ければよいの? ④事例紹介 他			
	販路開拓型	●場 所：泉佐野商工会議所 研修室			
	ハズ 刈型	●講 師：中小企業診断士・社会保険労務士			
	独自提案型	●参加対象：経営者、経営幹部等 ●集客方法：積極的に企業を個別に訪問し、直接事業主にセミナーの目的、効果などを訴えていく。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	(c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	働き方改革への取り組みが重要であることを認識し、理解を深めることで新たな職場環境改善に取り組む			
	その他目標値	指標	働きやすい職場環境づくりに取り組む企業	数値目標	5件
	目標値の内容→				

事業名		働き方改革は「働きやすい職場環境づくり」から					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							303,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							303,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
303,000 円 × 0.50 =		151,500 円		(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

受益者負担等と補助金で標準事業費を上回らないように自動計算しています。

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業支援連続講座事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		R 2 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	ビジネスを「創る」ための確かな「プロセス」を身につけることができ、未来に向け「前進した」という手ごたえを感じることができるようになり、一緒に夢に向かって歩いていく「仲間」ができる。特に女性については、育児や家庭という特有の悩みを共有し、励ましあえる仲間づくりの場を提供でき、創業へ向けての後押し効果となり、創業促進に繋げる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	起業を目指している方又は起業後、間もない方		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	これまで社会進出の進んでいなかった女性や60歳以上のシニアの非正規雇用者数は増加傾向にあり、働き方のひとつとして、創業への関心が高まっている。そのため、創業にあたり必要な必要な知識を効率よく吸収できる機会が求められている。また「創業塾」を受講することで得られたネットワークは、生涯にわたる財産となり、創業のための実践力が身につく。市役所への創業相談へ行かれる方の本所への誘導も期待できる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	平日の夜間(PM6:00~8:00)に3日間 計3回実施。 開催日以降の相談・支援については、経営指導員が随時対応し、より専門的な相談の場合は専門家へ繋ぐ。		
	人材交流型	独立開業を志す方や新たな事業を起こしたいと考えている方々を対象とし、創業に必要なポイントを実践的・体系的に学んで頂く。また開業して間もない方も対象として開催。		
	販路開拓型	(内容) ・創業を成功させる経営について		
	ハンズオン型	・ビジネスプラン作成指導 ・販売計画、労務管理、税務等 ・財務会計等		
	独自提案型	講師 中小企業診断士 開催時期 2020年11月又は12月(予定)		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
(a)府施策連携:商13番「起業家の育成、創業の促進」 中小企業支援室商業・サービス産業課 新事業創造グループと連携。創業機運醸成事業の一環である創業へのきっかけづくりとなるべく、女性・シニアを主な対象としてセミナーを開催する。 (c)市町村連携 泉佐野市の認定連携創業支援事業者として、市役所等の協力を得て、事業のPRを行い、参加者を募る。 (d)相談事業相乗効果 本事業終了後においても、創業の個別相談を行うことにより相乗効果を図る。				

事業名		創業支援連続講座事業				新規/継続	新規
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 人	・募集方法として、市ホームページ、広報、同じく認定連携創業支援事業者である旨、チラシ配架等で周知する。 ・町会を通じて(市民版)商工会議所ニュースを全戸配布し広く一般の方に告示する。 ・役所の担当窓口との連携により、女性参加者の確保 ・近隣の商工会議所にも協力を依頼しチラシの配架				
	支援対象企業の変化	創業予定者や創業間もない方との繋がりを構築できるので、創業へのモチベーションが高まり、創業への課題解決への一助となる。					
	その他目標値	指標	創業を目指してこれから準備をはじめの方の割合	数値目標	70%		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		20,200 円 ×	10 ×	1.30 =	262,600 円		
		円 ×	×	=	円		
		円 ×	×	=	円		
		(小計)				262,600 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				円	
		計				262,600 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	10,000 円	負担金の積算	1,000円×10名			
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
	262,600 円 ×	1.00 =	252,600 円	(10,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		さのまちゼミ		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>インターネットが普及した昨今では直接店舗に来店しなくてもネット上で買い物を済ませることができるが、店舗に直接行くことでしか伝わらないことも多々ある。お店から商品と顧客との出会いの場を提供することで直接のコミュニケーションを通じた生の情報発信が可能となり、店主の人となりや知識、ノウハウを知ってもらうことで「今度は客として来店したい」という思いにつながっていく。本事業を通じて、地元の顧客をはじめ、広く顧客を呼び込み、個店の新規顧客の獲得を支援していく。</p> <p>また、本事業の参加事業者については、セミナーや実行委員会を通じて互いの交流を深め、事業連携や異業種間のマッチングなど、新しい取り組みを行う際の足がかりとなるネットワーク形成を図る。本事業はすでに3回の実施を経て、顧客の獲得の他にこうした事業者間のつながりによる販路開拓や連携といった成果が出ており、今後回数を増すごとに参加事業者の増加や連携の強化によってさらなる副次的</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>南海本線泉佐野駅より徒歩約10分圏内に所在し、自店の持つ知識やノウハウの情報発信が可能である事業者を募集する。主に飲食・小売・サービス関係。エリア外の事業者についてはエリア内の施設（公民館・他店舗）を利用する形で参加するか、もしくは他店とのコラボ（2事業者が1つの講座を開講）での参加となる。</p>			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>大阪市内を中心に実施されている「100円商店街」事業や飲食店が販路開拓を図る「街バル事業」はともに新規顧客の獲得を目的に、イベント参加者に店や店主の魅力を感じてもらうことでリピート化を図るものであるが、本事業も同様に普段店舗に来店しないような客層に事業を通して実際に買い物をしてもらうことで店主とのコミュニケーションを通して商品、サービスを知って以後のリピーター化を図るものである。</p> <p>参加店・顧客ともに好評であり、年2回以上の開催を望む声アンケート調査などでその成果が表れている。「販売」という制約を取り払い、より多くの業種が参加可能である「まちゼミ」という形式での販路開拓、そして事前セミナーの実施による事業の趣旨理解、成果を出すためのノウハウの共有により成果に結びつきやすいことが他の販路開拓系イベント事業と一線を画す部分であり、参加事業者間のつながりによるネットワーク形成からの副次的効果も大きく、地域特性として事業者間の横のつながりが薄い当地ではこうした部分もニーズが高く、ネットワークからの情報収集、連携、マッチングを主目的に事業参加するケースもある。</p>			

事業名	さのまちゼミ	新規/継続	継続
<p>これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入</p>	<p>実施内容・ 実績数値</p> <p><第1回セミナー> 【日時】平成31年4月15日(月) 午後7時～9時30分 【講師】第3回さのまちゼミ実行委員長 公文 一雄氏 【内容】「三方よしのまちゼミ事業とは」 【会場】「泉佐野商工会議所 4階さくらホール」</p> <p><第2回セミナー> 【日時】令和元年6月6日(木) (2部開催) ①午後1時～3時 ②午後7時～9時00分 【講師】表町商店街まちゼミ直前実行委員長 矢部 久智氏 【内容】「講座の組み立て方、まちゼミのツボと仕組みについて」 【会場】「泉佐野商工会議所 4階さくらホール」</p> <p><第3回セミナー> 【日時】令和元年8月21日(水) (2部開催) ①午後2時～4時 ②午後7時～9時00分 【講師】表町商店街まちゼミ直前実行委員長 矢部 久智氏 【内容】「まちゼミ本番までの準備・オペレーション、 実施後のアフターフォローについて」 【会場】「泉佐野商工会議所 4階さくらホール」</p> <p><第4回セミナー> 【日時】令和元年11月20日(水) 午後5時30分～6時45分 【講師】第3回さのまちゼミ実行委員長 公文 一雄氏 【内容】「まちゼミアンケート結果の分析・次回へのブラッシュアップ」 【会場】「泉佐野商工会議所 4階さくらホール」</p> <p><第3回 得する街のゼミナール さのまちゼミ> 【日時】令和元年9月5日(木)～10月5日(土) 【内容】「自社店舗を会場として店主が講師となり、自分(自社)の持つ知識・ ノウハウ・技術を受講者に無料で提供するミニ講座の実施」 【会場】「各参加店の店舗内・泉佐野商工会議所 他(南海本線泉佐野駅周辺)」 【参加数】56店舗(補助対象50社)・全70講座 受講者延べ762名 【主催】泉佐野商工会議所・泉佐野商業会連合会 【後援】泉佐野市 *第2回・第3回セミナーについては夜間営業店舗の参加を促すため、開催時間を分けて2部開催とした。</p>		
	<p>反省点</p> <p>今回、参加店舗が昨年度と比べて減少した。その結果、昨年の100講座から70講座の開講になった。受講者も、一人が複数の講座を受講する事が多く「開催しているのを知らなかった」という声もあった。年代も40～50代の受講者が多く、今後は、若年者も含めた幅広い年代へのまちゼミのPRを図っていきたい。また、自主運営についても、まだ参加店だけでは実施できないとの声が多くあった。</p>		

事業名		さのまちゼミ	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に	○ 人材育成型	地域の商店主が講師となり、その道のプロならではの専門的な知識や情報、ノウハウを無料で受講者(顧客)に伝える少人数制のゼミを1か月~1か月半の期間で実施する。全体の流れとしては事前にまちゼミ自体の周知と趣旨を理解してもらうためのセミナーを実施したうえで参加事業者を募集し、より効果的に事業を実施できるよう参加者向けの説明会を開催する。参加者確定後は案内チラシを作成し、広報を行い受講者を広く募る。まちゼミの実施に当たっては原則として各参加事業所において開催するが、実施エリア外の事業者や十分なスペースが確保できない店舗などは、エリア内施設の利用か他店とのコラボにより実施できる形でフォローする。また、まちゼミ実施後もフィードバックが得られるよう結果報告会を行い、継続的に開催して地域のイベントとして定着することを目指す。 第2回より参加店舗より有志の実行委員を募り、主催者と協働して本事業の企画・運営を担う実行委員会を組織している。事業者主体での運営体制を構築することで各参加店舗が主体的に事業参加し、PDCAを意識しながら将来的には事業者による自主運営、独立採算にて本事業が行われるように計画する。 事業としては下記のスケジュールを進めていく。尚、実行委員会については年度内に6回程度適宜開催する。 ①4月まちゼミ事業についてのセミナー開催、事業の周知を図る 【内容】「三方よしのまちゼミ事業とは」(2H・1日間) 【会場】「泉佐野商工会議所」 ②5月参加者を募集し、参加者向けの説明会を開催 【内容】「講座の組み立て方、まちゼミのツボと仕組みについて」(2H・1日間 個店対応・ワークショップ有) 【会場】「泉佐野商工会議所」 ③7月参加店が決定し、チラシ作成 ④9月~10月に1か月~1か月半の期間でまちゼミを実施 【内容】「自社店舗を会場として店主が講師となり、自分(自社)の持つ知識・ノウハウ・技術を受講者に無料で提供する」 【会場】「各参加店内」 ⑤10~11月参加店アンケート調査 ⑥(12月)結果報告会・ワークショップ開催(2H・1日間) 【内容】「報告と次回に向けての検討会」 【会場】「泉佐野商工会議所」		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型			
	ハズカ型			
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町(窓口)により広く同事業をPR。 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 事業実施後は販路支援等の支援に繋げる。	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉佐野市内の事業者で新規顧客の獲得を目指す事業所を対象として募集をかける。南海・泉佐野駅を中心とする市街地(約1Km圏内)に400件の事業所があり、本事業は業種の制限がないため、市報、DM、会報、SNSそして参加店舗・実行委員による紹介にて幅広く募集することで35社の参加を見込む。	
		35 社		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉佐野市内の事業者で新規顧客の獲得を目指す事業所を対象として募集をかける。南海・泉佐野駅を中心とする市街地(約1Km圏内)に400件の事業所があり、本事業は業種の制限がないため、市報、DM、会報、SNSそして参加店舗・実行委員による紹介にて幅広く募集することで50社の参加を見込む。	
		50 社		
支援対象企業の変化	今回のまちゼミを通して訪れた受講者に自社の持つ技術やノウハウを発信し、同時に自店の魅力を積極的・効果的に伝える方策を試行錯誤しながら検討し、できることから販売促進への取組を試みるようになる。			
	指標	さのまちゼミ実施に関して販促意識が向上した企業の割合	数値目標	70%
	指標	さのまちゼミ受講者が再来店(リピート)した参加店の割合	数値目標	50%

事業名		さのまちゼミ						新規/継続	継続	
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	35	×	1.30	=	919,100	円	
		50,500	円 ×	50	×	1.00	=	2,525,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
		(小計)							3,444,100	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
	計								3,444,100	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	3,444,100 円			× 0.50 =			1,722,050 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

事業名		就職フェア(合同就職面接会)	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 2 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあつて、これからの成長企業と若年者等の求職者のマッチング機会を設けることで、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進をはかる。また学生等と中小企業とが直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂く。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内(泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町)の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行う。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	学生、既卒者、正社員・パート・アルバイト希望者と中小企業が直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂き、企業側においては、地域の優秀な若年者層の人材を確保したいというニーズを結びつける。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日 令和元年10月8日(火) PM1:00~5:00 会場 関西エアポートワシントンホテル 1F リヴァージュ 参加企業数 33社 来場者 116名 面接者 57名 採用決定 7名 同時開催 「ハローワーク求人情報提供コーナー」の設置 また「就職セミナー」「若年者就労相談」「労働相談・情報コーナー」を開催し求人・求職ニーズに応じた施策等を実施している。		
	反省点	ITの活用による来場者のアップを目指したが、あまり影響は感じられなかったため、来場者をもっと増やす方法はないか検討を深める。継続して開催することそのものが、ある意味では一番の方策である。また巡回時等での情報収集を強化へ。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	(日程) 7月~10月ごろ (場所) 関西エアポートワシントンホテル又はスターゲイトホテル		
	○ 人材交流型	(来場者) 約120名 (面接会) 参加予定企業 35社 (主催)泉佐野商工会議所・熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会 (共催)泉佐野市 (協力)田尻町・熊取町・泉南市・阪南市・岬町		
	販路開拓型	(連携機関)泉佐野公共職業安定所・大阪府総合労働事務所・阪南地域労働ネットワーク推進会議・泉州地域若者サポートステーション ※求人・求職ニーズに応じた施策等を実施		
	ハンズオン型	(集客の手法) ・南海・泉大津駅&尾崎駅構内の「駅サイトボード」 ・大阪観光大学、大阪体育大学へのPR及び大阪府下の専門学校(約50校)へのPR・ポスター配布等 ・フリーペーパーの活用(高石市~岬町エリア) ・フェイスブックの有料広告 ・立て看板の設置(南海・泉佐野駅・井原の里駅等)		
独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携 9番「求人・求職マッチング事業」と連携/同時開催する大阪府総合労働事務所の「労働相談・情報コーナー」との連携 (b)熊取商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会との広域連携で事業を実施(PR活動や当日のスタッフとしての協力) (c)事業のPR活動や当日のスタッフとしての協力(府・市・広報 窓口)		

事業名		就職フェア(合同就職面接会)				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	(募集方法) 当所会報・DM・泉佐野市報・田尻町報同時配布・会議所ニュース及びホームページにてPR及び経営指導員巡回チラシ配布 ・今年度の参加企業数33社(うち 補助対象 28社)の参加を頂いており、毎年の参加実績から35社を想定						
	支援対象企業の変化	中小企業であっても出展することにより、大学生等の若年者層との面接が可能となり、採用に結び付き経営の活性化を図れる。							
	指標	若年者等との面談ができた事業所の割合			数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒	求職者							
	120								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		35 ×		1.00 =		1,414,000 円	
		40,400 円 ×		120 ×		0.05 =		242,400 円	
							(小計) 1,656,400 円		
						※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円			
						計 1,656,400 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	690,000 円		交付市町村等					
	②受益者負担			円 負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,656,400 円 ×	1.00 =	966,400 円	(690,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	泉佐野商工会議所	441,800 円	泉佐野 16社					
		熊取町商工会	27,600 円	熊取町 1社					
		泉南市商工会	220,900 円	泉南市 8社					
		阪南市商工会	248,500 円	阪南市 9社					
	岬町商工会	27,600 円	岬町 1社						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		訪日外国人満足度増加セミナー	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H 30 年度～ R2 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、日本全体で海外からの観光客が増加しており、泉佐野にも多くの観光客が訪れている。旅行の目的も当初は「爆買い」という言葉通り買い物を目的とした旅行から、最近では自然や、日本の文化を楽しむというような体験型旅行に変化しつづけている。そこで迎える側として重要なのが、日本の文化や習慣を押しつけるのではなく、海外の文化や習慣を理解しおもてなしすることが大切である。海外の文化や習慣を理解し、コミュニケーション方法を学び、インバウンド対応への不安やストレスを減らしつつ、訪日観光客に満足して日本を楽しんでもらえることを目的として上記セミナーを開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で、サービス業や飲食業などを営んでおり、外国人と接客する機会の多い事業所25社（泉佐野：15社、岸和田：5社、貝塚：5社）を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現在、泉佐野市を中心とした周辺地域では、関西国際空港の影響もあって外国人の訪日数は常に一定数を越え続けている。なので、サービス業や飲食業などは常態的に外国人とのコミュニケーションに迫られている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> 開催日 令和元年11月25日(月)午後2時～4時 11月26日(火)午後2時～4時 場所 泉佐野商工会議所 参加者 20社(補助金対象 13.5社) 内容 25日 1. インバウンド(基本知識)&シンプル接客英会話 2. 接客基本用語 3. 物販 挨拶～おすすめ 4. 飲食 案内～注文 26日 1. インバウンド(地域密着)&シンプルおもてなし英会話 2. 物販 会計～ラッピングなど 3. 飲食 提供～会計～お見送り 4. 道案内 			
	反省点	・1年目、2年目にかけて英会話及び訪日外国人対応方法等に重きを置いてきた。3年目はインバウンドへの取り組みや集客へ繋がるセミナーを開きたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携を図り、1年目、2年目で英会話や外国人との接遇について学ぶことが出来たので今年はインバウンドへの取り組み方や集客へ繋がるレクチャーを去年と同じ講師で行う。			
	人材交流型	【内容】(2日間4H予定 1日2H予定)			
	販路開拓型	1日目 I.インバウンド現状(インバウンドの戦略ツーリズムの理解と取り組み) II.ツーリズムについて III.インバウンドビジネスのステップ			
	ハズお型	2日目 I.ターゲットとアプローチ(インバウンド集客) II.集客方法の種類 III.目の前のお客様へのアプローチ			
	独自提案型	・セミナー参加者の中で希望者はインバウンドビジネスに関する個別相談を行う。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
	(b)広域連携 当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 (c)市町村連携 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d)相談事業相乗効果 参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。				

事業名		訪日外国人満足度増加セミナー				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社		開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う					
	支援対象企業の変化	外国人が来店された時に、コミュニケーションを円滑に行えるようになり、相手のニーズを聞き出しやすくなる。							
	指標	訪日外国人へのコミュニケーション対策を検討する企業数	数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	20,200 円 ×	15 ×	1.20 =	363,600 円			
			円 ×	×	=	0 円			
			円 ×	×	=	0 円			
		(小計) 363,600 円							
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 0 円							
		計 363,600 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
		②受益者負担	円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	363,600 円 × 0.75 =	272,700 円	(0 円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
	○	泉佐野商工会議所	90,900 円	・泉佐野 5社 ・岸和田 5社 ・貝塚 5社					
		岸和田商工会議所	90,900 円						
		貝塚商工会議所	90,900 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		IT活用販路開拓支援事業	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H 29 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、販路開拓においてWebを用いた手法が増え続けている。企業の大小に関わらず、自社商品のプロモーションにSNSを活用することやECサイトへの出店をすることで新規顧客層への開拓を行っている。H29年度に行ったプチビジネススタートアップ&フォロー事業でも、多数の参加者がそういったWebを用いた手法が参考になり、役立ったとの回答があった。それを受けてニーズのあった同事業をITへの販路開拓へ特化させ実施する運びとなった。中小の企業だけでなく、前回のプチビジネススタートアップ&フォロー事業のように小商い化に繋がる起業までの流れまでも踏襲して行く。そうすることにより、地域事業の活性化や地域の小商い事業者の発掘とビジネス化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域においてこれから事業の開始を考えている一般の方、現在働いて副業を考えている方を対象に20人（泉佐野：10人、岸和田：5人、貝塚：5人）を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業の内容から女性の参加が多くを占めると思われるが、特に、女性だけに限定はせず幅広い層を対象とする。本事業ではITを用いた新たな販路開拓や趣味の事業化を図ることができる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携を図り、小商いの支援団体から専門家を講師として招き必要な知識と準備についてレクチャーを行った。 【日時】平成29年10月24日（火）午後2時～午後4時 【場所】泉佐野商工会議所 4F さくらホール 【内容】（1日間2H予定 個別相談有） ・ネットショップの立ち上げ方 ・SNSの活用方法 ・WEBマーケティングについて 支援企業目標数値：30 実績数値：27.5			
	反省点	前回はネットショップに傾倒してしまった為、手段を狭めてしまったように感じる。今回のセミナーでネットショップに限らず様々なアプローチ方法を学べるようになれば良いと思う。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携を図り、小商いの支援団体から専門家を講師として招き必要な知識と準備についてレクチャーする。			
	人材交流型	2日間に渡って開催する。1日目はプチ起業の方法や体験談、注意点などで2日目はネットを用いたプチ起業の形態をメインにレクチャーしてもらう。			
	販路開拓型	【内容】 ・プチ起業の方法			
	ハズカ型	・WEB上での上手な稼ぎ方			
	独自提案型	・気を付けるべきポイント			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(b)広域連携 当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 (c)市町村連携 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d)相談事業相乗効果 参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。			

事業名		IT活用販路開拓支援事業				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社		開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う				
	支援対象企業の変化	小商いのスタートアップとしての必要知識を身に着けたうえで開業に向けての準備が進められる。また既に事業を行っている事業者の販路開拓（確保）が図れる。						
	指標	ITを用いた販路開拓の方法に理解が深まった			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		⇒ 20,200 円 ×	20 ×	1.20 =	484,800 円			
			円 ×	×	0 円			
			円 ×	×	0 円			
					(小計)			
					新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			
					計	受益者負担等と補助金で標準事業費を上回らないように自動計算しています。		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
484,800 円 ×		0.75 =		363,600 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所	181,800 円		<ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野 10社 ・岸和田 5社 ・貝塚 5社 			
		岸和田商工会議所	90,900 円					
		貝塚商工会議所	90,900 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		説明力向上セミナー～相手に伝わる説明スキルを身につける～	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R 1 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	IT化とネットワーク化で機械に仕事を奪われ、激化するグローバル競争と海外への業務アウトソースによってビジネス環境は大きく変化している。日本企業においても社員の専門性やスキルを高め、差別化商品や自社だけのサービスを生み出すことが可能な人材を育成しなければ、生き残れない時代となっている。また、人材育成は経営戦略の要として人事部だけの仕事ではなく組織的に取り組むべき最重要課題であると考えられる。そこで若手社員・中堅社員・人事担当者が業務を行なうにあたって必要なスキルを習得し、企業としての組織基盤の強化につなげていくことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で、若手社員・中堅社員・人事担当者等を対象として、21社（泉佐野：7社、岸和田：7社、貝塚：7社）を想定。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援（労務支援）の中、経営者や人事担当者から人材育成についての相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。また、従業員の高齢化が進んでいる中小・小規模事業所のためにも若手社員の定着支援・人材育成に係るセミナーを開催し就労支援につなげることが責務と考えている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	<人材採用・定着セミナー> 【日 時】令和元年10月21日(月) 14時～16時 【講 師】一般財団法人大阪労働協会 担当者 【内 容】人材確保・早期離職者について悩んでいる方へ対策をレクチャー 【会 場】泉佐野商工会議所2階 第1研修室 【参加者】12社（13名）※補助金対象12社			
	反省点	当日の参加者は12社（13名）に留まった。セミナーの参加申込みは全体で16社（20名）であったが、当日の欠席者が、5社7名と多かった為、支援企業数を達成できなかった。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成 型	開催時期：2020年8月～11月頃予定 開催場所：泉佐野商工会議所 テーマ：説明力向上セミナー			
	人材交流 型	講 師：企業における経営指導において実績豊富な人材コンサルタント			
	販路開拓 型	①説明力とは？ 1分間説明トレーニング（ワーク）、わかりにくい説明・わかりやすい説明			
	ハズカシ 型	②説明に必要な条件とは？ 説明内容の理解、聞き手の分析、聞き方トレーニング（ワーク）			
	独自提案 型	③わかりやすい説明方法 伝えたいことを整理する、伝えたいことを要約する、説明をわかりやすくする具体例			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	④まとめ 即題トレーニング（ワーク）、即時に説明する、考えて説明する 【今回の改善内容について】 次年度は開催日前に申込者へ確認の連絡をすることで、当日キャンセルを防ぐ			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		(b)広域連携 当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。			
		(c)市町村連携 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。大阪府の企業用メールマガジンを活用して周知を図る			

事業名		説明力向上セミナー～相手に伝わる説明スキルを身につける～				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		広域連携（泉佐野・岸和田・貝塚）にて泉佐野・岸和田・貝塚各7社の計21社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所（泉佐野・岸和田・貝塚）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。				
		21 社						
	支援対象企業の変化	日々の業務を行なうにあたって、説明力が向上することで若手社員・中堅社員・人事担当者のスキルアップにつながる。また、若手社員の職場定着・離職防止にもつながり組織基盤の強化に期待ができる。						
	指標	説明力が向上したと回答			数値目標	80%		
	その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,200 円 ×	21	×	1.00	=	424,200 円	
				×		=		
				×		=		
		(小計) 424,200 円						
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						
		計 424,200 円						
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)						
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	424,200 円 × 0.75 =		318,150 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所	106,050 円		・泉佐野7社 ・岸和田7社 ・貝塚7社			
		貝塚商工会議所	106,050 円					
		岸和田商工会議所	106,050 円					
			円					
		円						

受益者負担等と補助金で標準事業費を上回らないように自動計算しています。

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書(経費内訳)

泉佐野商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価(円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	200	25,000	5,000,000	
支援機関等へのつなぎ	4	10,000	40,000	
金融支援(紹介型)	5	30,000	150,000	
金融支援(経営指導型)	90	40,000	3,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	55	20,000	1,100,000	
記帳支援	50	25,000	1,250,000	
労務支援	50	20,000	1,000,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	60	20,000	1,200,000	
事業計画作成支援	25	50,000	1,250,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	10	20,000	200,000	
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000	
財務分析支援	50	10,000	500,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	40	5,000	200,000	
結果報告	175	10,000	1,750,000	
小 計	—		18,040,000	18,040,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準		補助金額	
	支援日数	計		
法律	10	240,000		
税務	12	288,000		
労務	4	96,000		
知財	4	96,000		
小 計	30	720,000	720,000	
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		9,212,456	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計	算 定 基 準		補助金額	
			27,972,456	

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数